

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
本年度	長 等	千円	千円	千円
			42,240	18,587 (4.4月分)
	議 員	193,326		85,061 (4.4月分)
	その他の特別職	1,195,659		
	計	1,388,985	42,240	103,648
前年度	長 等		42,240	18,164 (4.3月分)
	議 員	199,922		85,966 (4.3月分)
	その他の特別職	1,109,569		
	計	1,309,491	42,240	104,130
比 較	長 等		0	423
	議 員	-6,596		-905
	その他の特別職	86,090		
	計	79,494	0	-482

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
10,420	71,247	11,933	83,180
	278,387	76,376	354,763
	1,195,659		1,195,659
10,420	1,545,293	88,309	1,633,602
11,160	71,564	13,036	84,600
	285,888	81,570	367,458
	1,109,569		1,109,569
11,160	1,467,021	94,606	1,561,627
-740	-317	-1,103	-1,420
	-7,501	-5,194	-12,695
	86,090		86,090
-740	78,272	-6,297	71,975

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(87) 人 1,214	千円 4,497,667	千円 4,497,667
前 年 度	(95) 1,203		4,492,912
比 較	(-8) 11		4,755

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手 当	計	共 済 費	合 計
千円 4,028,737	千円 8,526,404	千円 1,793,869	千円 10,320,273
4,218,078	8,710,990	1,898,815	10,609,805
-189,341	-184,586	-104,946	-289,532

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	86,786	708,057	34,200	73,995
	前 年 度	88,577	706,658	34,380	77,212
比 較	-1,791	1,399	-180	-3,217	

管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円	千円	千円	千円	千円
127,453	988	458,508	1,976,350	562,400
121,177	1,098	466,787	1,926,689	795,500
6,276	-110	-8,279	49,661	-233,100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
	千円		千円
給 料	4,755	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	80,173
		その他の増減分	-75,418
職 員 手 当	-189,341	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	-189,341

説 明
29年度昇給に伴う経費
通勤手当 -3,217千円、管理職手当 6,276千円、超過勤務手当 -8,279千円、 期末勤勉手当 49,661千円、退職手当 -233,100千円、その他 -682千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,443	313,934
	平均給与月額 (円)	368,207	393,476
	平均年齢 (歳)	38.6	48.6
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,421	309,749
	平均給与月額 (円)	368,616	388,938
	平均年齢 (歳)	38.8	46.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	144,800 ^円	140,000 ^円	146,100 ^円	143,500 ^円
大学卒	181,200		総合職 182,700 一般職 178,200	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	<small>月分</small> (0.95) 2.05	<small>月分</small> (1.20) 2.15	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前年度	<small>月分</small> (0.925) 2.00	<small>月分</small> (1.175) 2.10	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.25) 4.30	有	
国の制度	<small>月分</small> (1.05) 2.075	<small>月分</small> (1.20) 2.225		<small>月分</small> (2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.5	<small>月分</small> 31.5	<small>月分</small> 45.0	<small>月分</small> 45.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	1,301
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.02	0.01
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	4.34	4.10	0.24
代表的な特殊勤務手当の名称	家庭訪問手当 変死人死体処理手当 高所作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—